



令和4年 第3回定例会

令和3年度一般会計決算可決

9月21日から10月3日まで決算特別委員会が開かれ、自民党議員団より、永沼かつゆき委員長、大沢たかし委員、石川さえだ委員、竹田ひろし委員、松沢よしはる委員の5名が各事業費について質疑に立ちました。

最終日には会派を代表して石川委員が賛成討論を行い、10月7日の本会議で可決成立致しました。

以下は、自民党議員団の質疑の一部を抜粋したものです。

>区財政について

今後の財源を確保するためには、北区の魅力を高める独自の施策展開が重要である。また、北とびあの大規模改修や新庁舎建設まちづくり等に必要な積立金の確保をすべきである。

>コロナ対策について

第8派に向けた取り組み強化や季節性インフルエンザワクチンについての区の考え方、若い世代へのワクチン接種の接種率向上を求める。

>防災減災対策について

4月改訂の水害ハザードマップは、全戸配布に加えて区民の理解を深め活用する取り組みが必要である。デジタル技術を用いた災害対策は急務であり、区独自のスマートフォン防災アプリの導入を求める。

>教育について

コロナ禍で複雑化した家庭環境に対応するために、スクールソーシャルワーカーの増員と、学校にも福祉の視点を取り入れる為にスクールソーシャルワーカーの学校配置型への移行を求める。

>健康推進について

出産直後の産婦検診の費用助成と、産後うつや乳幼児の虐待防止策として検診時での母親のメンタルケアを取り入れるべきである。また、ガン検診メニューの中に前立腺ガン検診を入れることを求める。

>区内企業支援について

区内企業育成のため公共工事入札制度の改定を求める。特に発注区分を見直し、大型工事の分離発注、工期の平準化を進め年間を通じた工事量の安定化を求める。

>子育て支援について

幼保無償化後も保育料負担が残る私立幼稚園保護者に対して、周辺他区と同様の補助金額に増額すべきである。また、原材料高騰による給食費値上げが見込まれる状況において、幼稚園給食への公費負担を求める。



物価高騰支援、コロナ対策の補正予算を可決

自民党議員団の要望内容を 数多く実現できました！

物価高騰対策

●北区独自の給付

- ・くらし応援臨時給付金事業
住民税均等割のみ課税世帯等へ5万円給付
- ・児童手当改正臨時給付金事業
児童手当給付対象外の世帯へ児童1人あたり3万円給付

●エネルギーコスト上昇の影響緩和

- ・下記の対象施設や事業に給付
介護・障害者福祉事業所、保育所幼稚園、公衆浴場、訪問入浴事業、心身障害者燃料費助成、商店街街路灯電気料金

●中小事業者等への支援

- ・中小企業金融対策
上限額1,000万円の新たな融資制度創設
- ・商店街支援
商店街街路灯電気料金の補助上乗せ、LED灯交換費用一部を補助

感染防止対策

●新型コロナワクチン接種

- ・オミクロン株対応ワクチン接種、ワクチン予約支援窓口設置、要介護認定者等の接種会場への移動支援など

●予防接種

- ・65歳以上の高齢者インフルエンザ予防接種費用の自己負担を免除

23区初の地域公共交通条例

区内交通の 利便性向上へ

北区議会では、誰もが安心して快適に移動しやすいまちづくりに関して基本理念を定め、施策を区・区民・事業者及び公共交通事業者の協働により総合的、計画的及び効果的に推進し、区民が健康で暮らしやすい社会の実現に寄与することを目的として、10月7日の本会議で北区議会として初となる



議員提出による政策条例「東京都北区地域公共交通基本条例」を可決しました。

キャッシュレス決済 ポイント還元事業

ポイント還元率 30%



実施期間：令和4年12月1日～12月31日

対象店舗：区内中小店舗(大手チェーン、コンビニ等は除く)

還元上限：15,000円相当